

改革と創造で活力ある住みよい郷土づくり
安全で安心できる県民生活をめざして—

**令和8年度予算
県の諸課題解決に向けて
要 望 書**

自由民主党奈良県支部連合会

令和7年12月15日

奈良県知事
山下 真 殿

自由民主党奈良県支部連合会

会長 堀井 巖

政調会長 永田 恒

要 望

人口減少や少子高齢化が進む中、県民の暮らしを守りながら、次の時代の奈良をどのように形づくるのかが県政に問われています。現在の課題対応だけにとどまらず、10年後、20年後の奈良の姿を見据え、長期的な視点から未来を選び取っていかねばなりません。

人口減少社会を迎える中で、私たちが進むべきは「縮む」道ではありません。奈良の強みを磨き、選ばれる地域へと成長していくことです。奈良で暮らす人が誇りを持ち、子どもたちが「この街で生きたい」と思える環境をつくることこそが、私たちの大切な使命であり、県政全体で共有すべき目標です。

そのためには、奈良が“稼ぐ力”を獲得し、全国から魅力ある都市として評価される未来を実現しなければなりません。それは単に経済的な成長を意味するだけではなく、奈良に暮らすすべての人の人生がより豊かになることにつながるものです。

しかし、私たちの前には、物価高のほか、人手不足や最低賃金の引き上げによる中小企業への影響など、待ったなしの課題も横たわっています。県民の想いに応える政策を、今、力強く、かつ具体的に推し進めなければなりません。

令和8年度の新年度予算が、奈良県の次の時代を切り拓く確かな一歩となることを期待し、重点事項の実現を要望いたします。

重点要望事項

《総務部》

・歳入の確保

社会保障関係費などの義務的経費が増加する中、各部署を横断的に見ながら、長期的な視点での財源確保を進められたい。

また、“ザル経済”と呼ばれるような県内にある企業や店舗などの経済活動による利益が地元還元されず、本社機能がある首都圏などに流出する構造や影響を抑えるべく、国に対し地方財源の確保を要望されたい。

・歳出予算執行の効率化

歳出の選択と集中で予算執行を効率化して県民の暮らし向上につなげるとともに、長期的な視点で将来の歳入増につながる投資や支出を進められたい。

また、徹底した行財政改革を行い、事務事業の見直しを図られたい。

・市町村に対する支援について

国庫補助負担金に併せて制度的に支出される県補助負担金について、国に対し、その財源の保障を要望されたい。加えて、市町村の財政健全化に向けて、さらに指導的な役割を果たされたい。また、公共施設の効率的な運営を図るため、市町村による広域連携の検討にあたっては県が主導的な役割を果たされたい。

・県有資産の活用と名称について

県有地の有効活用のため、県が所有する未利用・低利用の土地建物については、県の長期的なビジョンに沿って活用や売却のあり方により一層取り組まれたい。

また、県立奈良南高校や県南部農林振興事務所など、県の施設名については、施設が存在する地域の“吉野”を使用するなど、地域固有の歴史と誇りを明確にし、住民の郷土意識と地域ブランド力を高めるための名称を積極的に活用されたい。

・広域防災拠点の整備など総合防災体制の確立

南海トラフの巨大地震などの発生に備えるべく、南部中核拠点（五條市）と北部中核拠点（橿原市）の整備を着実に進められたい。そして、防災拠点から県内各地の拠点へ迅速に、かつ最大限の救援物資等を搬送できるよう、有機的な連携体制の構築を進められたい。防災拠点の効果を最大化するためにも、南部中核拠点に至るアクセス道路の整備に着手されたい。

また、自衛隊などとの連携を深めるなどして、人口密集地である奈良市や生駒市など県の北部を含めた、県内のあまねく市町村の総合防災体制の確立を進められたい。

・耐震化と治水対策

学校などの公共建築物や民間建築物の耐震強化に努められたい。
頻発し激甚化する大型台風やゲリラ豪雨などによる自然災害に備え、治水対策などハード・ソフト両面での対策に取り組まされたい。

・災害関連死対策の強化

南海トラフの巨大地震などが発生した場合、救援物資の移送などに時間がかかり、県内で災害関連死の増加が危惧される。県内の避難者数も最大で 33 万人と予想され、喫緊の課題であるため、より一層の対策に取り組まされたい。とりわけ、災害時を想定した医療・保健体制の確立やマンパワーの確保のほか、避難所においては備蓄物資や食料、トイレ機能などの環境整備が充実するよう、避難所を運営する市町村を支援されたい。

・陸上自衛隊駐屯地の誘致

南海トラフの巨大地震などを念頭に、県内においても危機管理体制を確保することが必要であり、陸上自衛隊の駐屯地などの誘致を働きかけられたい。

・防災教育施設の充実

南部中核拠点に設置予定の県消防学校などを念頭に、県民が防災への意識を高めるための施設や学習機能などの充実を図られたい。

・デジタル化と電波不感地域の解消

デジタル技術を活用して事務の効率化を図るとともに、各種書類の申請時など県民の利便性向上につなげられたい。ペーパーレスに向けた取り組みをより一層、推進されたい。市町村においては、自治体のシステム運用に関わる面で財政負担が増加していて、この軽減を国に働きかけられたい。
また、携帯電話の不感地域の解消に向けて、引き続き、国と連携して取り組まされたい。

・秩序ある共生社会に向けて

県内で外国人住民が増加する中、制度上の不均衡が生じないように、県として継続的に各種制度の検証と改善に努められたい。あわせて、秩序ある共生社会を目指すための取り組みをより一層進められたい。

・南部東部地域の振興

- (1) 「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」について、県と市町村で一体的に取り組む体制を構築されたい。また、奈良県南部・東部振興基本計画を推進するため、必要な予算の確保を図られたい。
- (2) 地域活力の低下が著しい県南部及び東部地域のさらなる振興に向けて、実効性のある事業を推進されたい
- (3) 人口減少に歯止めがかからない状況を踏まえ、さらなる移住・定住施策や関係人口の増加政策を講じられたい
- (4) 観光地へのアクセスの向上や観光地間の周遊促進に資する道路整備を推進されたい
- (5) 過疎地におけるガソリンスタンドを維持するための支援を拡充されたい
- (6) 南部・東部地域と同様の課題を抱える県内地域についても、市町村の枠にとらわれることなく課題解決のための検討を進めるほか、南部・東部地域における現行の政策の枠組みや対象に組み込むなど、柔軟な対応を図られたい

《 地域創造部 》

・ 県立橿原文化会館の存続

県立橿原文化会館の閉鎖方針を県が打ち出す中、クラシックコンサートやコンクールなど、地域住民や県内学生の発表の場が失われることへの不安の声が強い。当会館は、半世紀近くにわたって県民の文化活動を支え続けてきた“まちの象徴”でもあり、近鉄大和八木駅前という県内屈指の利便性を備えていることから、地域文化の中核を失うことにつながりかねない。地域住民の存続を求める声を踏まえて、当会館を閉鎖ではなく、現地での新規建て替えを行い、未来の世代にも文化活動の拠点を引き継ぐ方向へ方針を再考されたい。

また、会館の前の広場についても、その活用を工夫するなど、検討を進められたい。

・ なら歴史芸術文化村の活用促進

なら歴史芸術文化村を歴史文化資源の継承・活用及び芸術文化活動の振興に関する施策の推進拠点としてより一層活用されたい。観光や産業などの分野のほか、県内小中学校などの学校関係とも連携した施設の運営に努められたい。

・ 平城宮跡歴史公園の整備と「飛鳥・藤原の宮都」の世界文化遺産登録

平城宮跡歴史公園のさらなるにぎわいづくりと朱雀大路東側地区及び平城宮跡南側地区の整備を促進されたい。また「飛鳥・藤原の宮都」の令和8年ユネスコ世界文化遺産登録やその後に向けた地域振興など、継続した支援に取り組まれたい。

史跡・名勝「飛鳥京跡苑池」の整備を促進されたい。

さらに、特別史跡「藤原宮跡」を国営公園として整備されるよう、国に対して積極的な働きかけを進められたい。

・ ユネスコ世界文化遺産の保存と活用

ユネスコ世界遺産に指定された3地域の歴史遺産の保存と活用について、観光振興を図るための取り組みを積極的に進められたい。

・ 文化財関連の人材育成

奈良県内の文化財や歴史資料の研究を促進し、発信強化をするためにも学芸員の十分な確保に努められたい。

また、市町村における文化財の発掘調査や計画などの支援のほか、一般の市町村職員が文化財について専門的知識を習得できる機会を提供するなど、人材育成の支援に取り組まれたい。さらには、市町村への専門人材の派遣などを進められたい。

・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を契機とした施設の改修・整備

2031年（令和13年）に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、新アリーナの建設や県立橿原公苑の再整備をはじめ、市町村の施設改修にかかる費用を県が積極的に支援されたい。そして、県内スポーツ施設を誰でも利用できるようバリアフリー化に向けた整備も着実に進められたい。

また、アリーナの駐車場の確保にあたっては、周辺の状況を踏まえて総合的な視点で進められたい。

とりわけ、県立橿原公苑の陸上競技場については、オーロラビジョンの設置や落雷対策、ピッチの改修などを進め、新アリーナとともに、プロの試合や大規模な大会を十分に開催できる水準の施設に引き上げるとともに、それに見合う周辺環境の整備を進められたい。

また、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運醸成に努められたい。

・スポーツ振興

スポーツへのニーズが多様化する中、生涯を通じて気軽にスポーツを楽しむことができるよう、指導者確保などの環境整備に努められたい。

また、国民スポーツ大会をはじめとした全国規模の大会開催に向け、小中高の県内選手の活躍を後押しするとともに指導者の育成に努められたい。

・大和平野中央田園都市構想の見直しに伴う県有地の活用

大和平野中央田園都市構想の見直しに伴う県有地の活用については、当該自治体の街づくりの方針や地域住民の意思を尊重し、事業内容を推進されたい。

また、広く県民が利用できる場所にするとともに、県民の意見などをその都度踏まえながら、活用方法について検討を進められたい。

《こども・女性局》

・こどもや子育て支援

若い世代の経済的負担の軽減を図るなど子育て支援の取り組みを進められたい。

- (1) 「奈良県こどもまんなか未来戦略」に基づく施策の着実な推進を図ること
- (2) 保育園や幼稚園、こども園の保育料のほか給食費など、市町村とともに保育の無償化を図ること
- (3) 学校給食費や学童における補食提供をはじめ、保護者が負担する経費について、その負担を軽減できるよう市町村とともに取り組むこと
- (4) 発達障害、あるいは発達障害の疑いがあるこどもの早期発見と対応のため、関係機関と受け皿が充実するよう進められたい
- (5) 物価高騰の影響があっても給食の質や量を維持するべく、財政支援含め、市町村と連携して取り組まれたい

・保育環境の充実

こども誰でも通園制度の本格実施を見据え、保育士確保に向けての処遇改善や受け皿の環境整備などを進められたい。保育を必要とする子どもに対し平等に支援できる体制とするためにも、保育士の処遇改善のみならず、常勤職員もその対象に加えることを検討されたい。

・こども医療費助成の拡充

こども医療費助成の一層の拡充と現物給付方式への移行を図られたい。

・児童や生徒の支援

- (1) 児童・生徒を犯罪等から守るための取り組みを推進されたい
- (2) 新たな社会課題となっている SNS などを含め、いじめ対策にあたっては、いじめ防止対策推進法の理念に基づき、関係機関連携の上、適切な対応を図られたい
- (3) DV やヤングケアラーなどの実態把握に加え、支援や配慮が必要な児童・生徒には早期かつ丁寧な対応に努められたい

・児童虐待対策の充実

児童虐待の防止と早期対応に努めるべく、こども相談センターの充実のほか、県が市町村や関係機関と連携する体制の整備を進められたい。

また、高田こども家庭相談センターの建て替え移転を着実に進められたい。

《福祉保険部》

・高齢者福祉の充実

高齢化が進むなか、支援体制の構築と環境整備を更に推進されたい。

- (1) 介護保険制度については、高齢者の自立支援・尊厳の保持を基本とした持続性ある仕組みの構築や運用を図ること
- (2) 特別養護老人ホームなどの増床や施設整備を計画的に進めること
- (3) 市街地における歩道のバリアフリー化を促進すること
- (4) 介護従事者などの確保に向けて処遇や労働環境の改善を図ること
- (5) 国が進める高齢者施設等防災・減災対策整備促進事業及びデジタル機器導入促進支援の周知とともに、利用施設が申請手続きをしやすいよう支援を進められたい

・障がい者（児）福祉の充実

障害者総合支援法の理念を踏まえ、障がい者が暮らしやすい社会になるよう、地域移行や就労の支援など、自立に必要な環境整備に積極的に取り組まれたい。特に、就労支援施設への支援を拡充するとともに県内企業とのマッチング等を進められたい。

医療的ケア児と、その家族への支援拡充のため、特別加算金制度を創設されたい。

特にショートステイへのニーズは高く、重点的に取り組まれたい。

医療的ケア児を診ることができる医師や医療従事者の育成に取り組むとともに、病床の確保に努められたい。

・災害関連死の認定審査会設置

南海トラフの巨大地震の発生時などにおいては、災害の遺族が支援から切り離されないためにも、県内市町村における災害関連死を認定する審査会の設置が進むよう、県として積極的な働きかけを進められたい。

・認知症の行方不明者搜索強化

奈良県警が取り扱う行方不明者事案のうち、認知症の疑いがある事案が急増していて、警察の搜索をより効果的に行うため、市町村や県からのさらなるバックアップを図られたい。特に、認知症疑いのあるお年寄りの見守りネットワークへの登録や GPS 端末の装着促進に向け、警察や市町村と連携して取り組まれたい。

《医療政策局》

・医療体制の整備と拡充

- (1) 救急搬送時間の短縮を図るため、関係機関の連携強化とともにドクターヘリの円滑な運航に努め、安心できる救急医療体制を構築されたい
- (2) 奈良県立病院機構の経営改革を進めるとともに、救急病院としての機能を損なわない質の高い医療サービスの提供体制を構築されたい。救急病院への国からの支援拡充を働きかけられたい。
- (3) 南奈良総合医療センターを核として、南和地域の医療体制充実を進めるとともに、持続可能な運営ができるよう関係市町村への財政支援を進められたい
- (4) 新しい西和医療センターの整備に際しては、病児保育施設の一体的な移転に取り組まれたい
- (5) 新しい西和医療センターの機能として、産科の分娩機能の確保、小児二次救急の常設化、地域包括ケアシステムの推進に取り組まれたい
- (6) 経営が悪化している宇陀市立病院への拡充を図られたい
- (7) インフルエンザと新型コロナの同時流行のほか、新たな感染症にも対応ができるよう、更なる医療体制の充実に努められたい
- (8) 南部・東部地域における無医地区や無歯科医地区においては、医師会や歯科医師会等と連携し、住民の健康の維持増進に努められたい
- (9) がん検診受診率の向上をはじめ、がん対策の更なる充実に努められたい
- (10) 新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐ抗ウイルス薬の公費補助を復活されたい。医療・介護・福祉の現場においては、クラスター予防の観点から、医療従事者に対する新型コロナワクチン接種の公費支援を検討されたい。加えて、ワクチン接種への助成を継続し、県民の接種控えにつながらないよう図られたい。
- (11) 70歳以上の歯科医がこの10年間で147人と2.3倍へ急増しており、人材確保への支援を図られたい。へき地歯科医療対策を推進するにあたり、歯科訪問診療車の活用にあたる維持費用について支援を拡充されたい。
- (12) 高齢化の進展に伴い、歯科医療機関の受診増が予想される中、先端技術を身につけた歯科衛生士の育成が急務である。県歯科医師会の専門学校において、口腔内スキャナーを導入するなど、設備の拡充を行うための支援を図られたい。
- (13) 平時から防災医療体制を充実されたい。特に、災害時に必要な医療用の資機材等の充実を進め、医療用防災倉庫などの保管場所を確保されたい。
また、災害時の感染症対策では、避難所に陰圧室などを備えた医療コンテナなどの配置を検討されるとともに、モバイルフーマシー（災害対策医薬品供給車両）の導入に向けた支援を進められたい。
- (14) 不足する病院薬剤師の確保に向け、地域の実情に応じた効果的な取り組みを図られたい。また、薬局における血圧や心血管リスクの早期発見につなげるための環境整備とその支援を図られたい。
- (15) オーバードーズ対策のため学校薬剤師による薬物乱用教室を開催されたい
- (16) 学校保健関係の地方交付税に見合う学校薬剤師の報酬増加に努められたい
- (17) ギャンブル依存症の自助グループや家族会などの民間団体への補助

・医師確保の推進

少子高齢化や医療を取りまく環境の変化により、とりわけ南部・東部地域においては小児科・産科といった特定の診療科、また在宅医療に対応できる医師が不足している。医師不足や偏在の解消に積極的に取り組まれない。

・看護職員の人員確保

県内の実習施設の充実を図るなど、高度な専門能力を有する質の高い看護人材の養成に取り組まれるとともに、外部で活動するナースセンターの人員増を図るなどして、看護人材の育成と確保を図られたい。離職率を防ぐためにも、処遇の改善と職場環境の整備を図られたい。

また、看護職員が産休・育休明けに職場復帰する際に院内保育所や認可保育所へこどもを預けられるよう支援されたい。

看護職員の仕事への充足感を高めるためにも、ベッドサイドでのケアにより集中できる環境整備が必要である。リスク管理から、記録をつける作業が急増していて、ベッドサイドでのケアに集中できるよう、DX化のために必要な支援を図られたい。

さらに、訪問看護師の離職率が高い。原因の多くは暴言や暴力、セクハラなどカスタマーハラスメントであり、対応時における音声を記録できるシステムの導入に向けた支援を進められたい。

・大学間の連携強化

奈良県立医大と奈良先端科学技術大学院大学は、医療と先端科学という本県が誇る二つの知の拠点であり、両者が連携することで医療分野における新たな価値創出が期待できる。研究成果の社会的な実装を県内で進め、医療水準の向上と産業振興、それに人材定着につなげるための連携強化に取り組まれ、支援を図られたい。

《環境森林部》

・森林整備の推進

- (1) 施業放置森林を効率的に解消するための新たな森林管理方法の推進と、それを担う人材を育成するため、フォレスターアカデミーを積極的に活用されたい
- (2) 森林環境譲与税や県森林環境税を活用し、間伐を進めるとともに林道を含めた森林環境の整備を進められたい
- (3) 木材搬出は、地域事情に合わせて効果的な方法を検討し、推進されたい
- (4) スギやヒノキなど木の樹皮を剥いで内部を食い荒らす被害が相次いでいることから、被害が見られる大台ヶ原周辺の人工林における実態調査を進められたい

・県産材の利用促進と担い手育成

- (1) 奈良県産の木材を使用する住宅への支援を拡充されたい。県産の構造材や内装材などの使用量に応じて支援がより比例して受けられるようエンドユーザーの目線を重視しながら、予算の拡充をされたい。
- (2) 木造建築を担うことのできる人材の育成を進めることで、県産材を広く普及するというアプローチの強化をされたい。また、減少する大工の育成とあわせ、岐阜県の県立森林文化アカデミーなどの教育機関を参考にしながら、県をあげて積極的な取り組みを図られたい。

・再生可能エネルギーの導入と省エネ促進

地球温暖化対策や災害時における安定的なエネルギー供給につなげるため、県民の省エネ意識のさらなる向上とともに、幅広い再生可能エネルギーの導入促進に取り組まれたい。

先端技術を活用して電力の有効利用を図る環境配慮型都市の構築にも取り組まれたい。また、水素エネルギーの利活用の可能性を模索し、脱炭素・水素社会実現のために取り組まれたい。

・クビアカツヤカミキリ対策

世界遺産の吉野山の桜や奈良市の佐保川の桜並木など、県内多くの市町村で特定外来生物の「クビアカツヤカミキリ」の被害が報告されている。日本の原風景を守るだけでなく、観光名所の魅力衰退につながりかねない深刻な課題である。被害の早期発見が重要であることから、市町村間の連携を進めるとともに、その駆除や処理などへの市町村が行う対策への支援拡充に取り組まれたい。

また、具体的な対策の有効性について、国などと連携しながら早期に統一した方法を示されたい。

《 産業部 》

・ 県内経済の分析と対応強化

県内経済のこれまでの動向分析を進めるとともに、そこから明らかになった課題を踏まえ、長期的視点に立った経済対策を示していただきたい。人手不足に加え、先月（１１月）に最低賃金が 1,051 円へと上昇したことを踏まえると、１人あたりの生産性を向上させることが極めて重要である。物価上昇を上回る賃上げを広げるためにも、小規模事業者や中小企業の生産性を高めるための総合的な施策を明確に打ち出されたい。

・ 中小企業等の振興

- (1) 「新しい産業パッケージ」に基づき、県内経済の再生に全力を尽くされたい
- (2) 廃業の理由に挙げられる、事業承継の難しさの克服や起業時における支援の充実を図られたい
- (3) 小規模事業者や中小企業の育成を図るため、人材育成や新技術の指導などの諸施策を一層強化し、経営や新産業創造のための展開を支援されたい
- (4) 県内における小売業の販売額が全国最低水準であることを受け止め、県内消費を拡大するために市町村と連携した対策を展開されたい
- (5) 公共事業における県内事業者の受注機会を確保するとともに、県内業者の育成を図られたい
- (6) 商工会議所や商工会をはじめ中小企業等連携組織の充実に、財政措置を更に強化されたい
- (7) 海外販路拡大に向け、JETRO だけに頼らない県独自の支援にも取り組まれたい

・ エネルギー価格・物価高騰対策

エネルギー価格や物価高騰などの経済環境の変化で、影響を受けている中小企業等へ、光熱費やガソリン代、燃料費等の支援に取り組まれたい。

・ 中小企業金融対策の推進

中小企業への積極的支援を引き続き図られたい。

- (1) 融資制度の貸付限度額の引き上げや貸付期間の延長のほか低利融資の強化
- (2) 経営能力、ビジネスプラン、知的財産権等による不動産担保に依存しない融資制度の創設
- (3) 信用保証制度の積極運用

・企業誘致の推進

- (1) 京奈和自動車道の IC 付近などで産業用地の確保に取り組まれるとともに、御所 IC 工業団地の早期整備を進められたい。また、地元企業の視点では、工業団地が割高に感じ、外に流出する契機になりかねず、優遇措置などを講じられたい。
- (2) 生駒市高山第 2 工区など、産業集積地の基盤整備推進に向けた市町村への支援を拡充されたい
- (3) 製造業誘致にあたっては、その件数増加だけでなく、1 社あたりの面積や雇用効果の拡大を政策目標として位置付け、取り組みを促進されたい
- (4) 大和高原地域に計画が進められている県営工業団地については、企業ニーズを的確に把握し、早期完成に向けて取り組まれたい
- (5) 企業誘致の観点から、税制等の優遇措置や土地利用における規制緩和を図られたい
- (6) 農振法改正に伴い、産業用地の整備に影響が予想されるため、農業振興と地域振興の両面でバランスのとれた面積目標を設定されたい

・企業の賃金引上げへの支援

一定の賃上げを行った小規模事業者や中小企業が、さまざまな場面で優遇されるような支援策の拡充を講じられたい。最低賃金が 1051 円へと大幅に上昇する中、消費が高まり、各企業が利益を受けられるまでの間、人件費増で逼迫する事業者や企業への支援を図られたい。

・県内製造業の下請け構造からの脱却

奈良県の製造業は、自社ブランドの最終製品を持たない構造的課題を有している。この脱却に向け、県は県内企業とともに、ものづくりの魅力をブランドとして発信する“TEIBAN”事業を長年にわたり展開し、その成果として東京・銀座の百貨店に常設店舗を開設するに至った。販路拡大のための支援策とは一線を画す“TEIBAN”事業のような、企業の知的資産構築を支援するブランド事業の強化を図られたい。

・働き方改革の推進

長時間労働の是正を始めとする働き方改革に積極的に取り組まれたい。

・若者の県外流出を食い止める政策の充実

若者が生まれ育った奈良県で、就職や結婚・子育てを安心して行うために、奨学金補助の取り組みなど、企業などと連携した魅力ある仕組みの拡充に取り組まれたい。

・女性の活躍推進

女性が活躍する社会の実現に向け、ライフステージにあった多様な働き方を行える企業を県がバックアップするなどして、子育てと仕事が両立できる環境の整備を図られたい。

《観光局》

・観光振興

- (1) インバウンドが大幅に増加している中、宿泊客数の増加に向けたホテル等の誘致や周遊観光対策に積極的に取り組み、滞在時間の増加と観光消費額の増加を図られたい。
また、関西国際空港から大和八木駅などへのアクセスを充実させるなど、観光客をほかの府県に入る前に、先駆けて県内に誘導できるような取り組みの充実を図られたい。
- (2) 県内を訪れる修学旅行生が大幅に減少していることから、その数を回復する政策を進められたい。奈良の歴史や文化に慣れ親しむ“奈良のファン”を増やすことが、将来、奈良を再び訪れる上での大きな力となる。宿泊事業者や旅行会社等からの意見なども踏まえ、抜本的な取り組みを図られたい。

・奈良公園の魅力向上

奈良公園の魅力向上に資する取り組みをより一層推進されるとともに、県の収益等にもつながる方法の研究を進められたい。

「奈良のシカ」に接する観光客に対して、マナーの啓発をより一層進められたい。

・県営都市公園の魅力向上と機能の充実

県営都市公園（馬見丘陵公園、奈良公園、大湊池公園、竜田公園、大和民俗公園）の魅力向上を図るため、こどもや子育て世代、高齢者や障がい者など、誰もが利用しやすい公園になるよう、バリアフリー対策、トイレの改修、授乳施設の整備、休憩施設の設置、駐車場の拡充を進められたい。

《食農部》

・農業の振興

- (1) 担い手育成や新規営農支援等、農業振興施策を着実に展開されたい
- (2) 中山間地域振興など農山村の総合的活性化対策を推進されたい
- (3) 大区画化が地理的に難しい地帯も多い県の実情を踏まえた支援のあり方検討と拡充に努められたい
- (4) 都市近郊型の農業振興を進めるとともに遊休農地の効果的な活用を図られたい
- (5) 農地や農業用水の整備とともに、農道や農業集落排水施設の整備など、農村生活環境のさらなる整備に努められたい
- (6) 農産物の販路拡大やブランド化など、販売促進に関する取り組みを強化されたい
- (7) 衛生的で賑わいある食の拠点づくりを目指し、中央卸売市場の再整備を早急に推進されたい
- (8) 県の水田営農支援を拡充し、利用しやすい仕組みに整備することで水稻の作付農家への支援を進められたい

・クマや鳥獣害対策

- (1) 全国的に被害が相次ぐクマ対策として、本県においても市町村や関係機関と連携した対策を強化されたい
- (2) 農作物を荒らす野生鳥獣被害対策事業について、ゲートや柵の設置など、市町村が進める取り組みを強化できるよう支援されたい。また、ドローン等による先進的な対策なども進められたい。

《県土マネジメント部》

《まちづくり推進局》

強い経済の実現と災害に強い街づくりを進めていく必要があるものの、県内は、道路などのインフラ整備率が全国最下位の水準となっている。この背景には、公共事業費の総額が小さいことがある。人件費や資材の高騰が進んでいることから、事業費自体が目減りをしていて、十分な工事量とはなっていない。県内建設業では、工事を受ける施工余力はあり、県内インフラの整備に向け、関係予算を確保してより一層取り組まれない。

・道路整備費の確保

道路整備費の確保は、県民の暮らしや利便性に直結し、企業立地や観光客の誘致などといった観点からも引き続き、国へ働きかけられたい。

また、奈良県は大規模な海や河川がなく国の直轄事業が他県と比べて少ないため、国土強靱化の大型予算が他県に比べて届きにくい構造がある。老朽インフラや防災設備の更新など、奈良県の実情に合った形で、より使いやすい国土強靱化予算を確保し、市町村や県の整備に使えるメニューに活用できないか国に働きかけられたい。

・京奈和自動車道の建設促進

県民の暮らし向上はもちろん、企業誘致や観光の誘客など、県内への経済効果が早期に発現し、最大化するためにも以下の点に留意して工事を促進されたい。

- (1) 大和区間の一般部の整備促進と早期完成（大和郡山市～橿原市）
- (2) 大和北道路及び大和御所道路の事業促進
- (3) 田原本 IC や接続する側道の早期整備
- (4) 暫定2車線で供用している橿原以南の4車線化
- (5) 御所南 IC のフルインター化
- (6) 西九条佐保線

・国道の整備促進

国道24号及び25号を始め、369号（大宮通り）などでは交通量の増加や狭い箇所があることから慢性的な交通渋滞が発生している。整備が急務であることから、拡幅や改良を早期に進められたい。

加えて、災害に強い紀伊半島を実現するため、国道168号、169号などで構成する「紀伊半島アンカールート」については、国による権限代行の整備を働きかけるなどして早期整備に取り組まれない。とりわけ、国道168号、169号については、重要物流道路に指定されており、県管理では対応に限界があることから国直轄道路への編入を進められたい。

また、伯母峯峠道路や下北山村上池原の国道１６９号線における災害復旧工事については、早期の完成に努められたい。

本県を東西に横断する国道１６５号のほか３０９号については、災害による通行止めが頻発していて、早期の整備を進められたい。

いかるがパークウェイにおいては、地域医療の核となる新西和医療センターの開業までに工事を完了されたい。

・幹線道路の整備促進

京奈和自動車道と接続しうる幹線道路を整備することで、交通ネットワークの効果を最大化されたい。

また、本県の骨格をなす幹線道路の整備促進を図られたい。

- (１) 学研都市連絡道路（国道１６３号）
- (２) 国道１６８号の五條新宮道路や香芝王寺道路区間
- (３) 王寺町の国道２５号の４車線化や大和川に架かる昭和橋の更新
- (４) 中和・津道路
- (５) 中和幹線に繋がる国道１６５号（香芝―柏原）区間
- (６) 大和中央道（(都)大和中央道及び(都)大和郡山川西三宅線）

・県道の整備促進と土木技術職員の確保

名張曾爾線、大和郡山広陵線や白河バイパスの拡充整備など、県土の均衡ある発展に向け、市町村と連携し、事業を推進されたい。

高野天川線の未整備区間においては２車線道路の整備を進めるとともに、このうち山西地区については急峻な地形で狭隘区間などが多い難易度の高い工事が必要であることから、トンネル開通によるバイパスの整備を進められたい。さらに、抜本的な整備を進めるため、高野天川線を国道へ格上げするための働きかけを強められたい。

厳しさを増す技術職の職員確保や発注方法の工夫、DX化の推進などに努め、地域住民の要望に素早く応えられる体制と仕組みづくりを進められたい。

・奈良県版“TEC-FORCE”の創設

災害が発生した際、初動対応を迅速に行うために県レベルで小回りのきく即応体制を整えておくことが重要である。特に、本県では県土の 78%を森林が占めることもあり、
広

域的な対応が必要で、最近でも、川上村井光地区のような土砂崩れも発生している。このため、災害対応資機材を平時から備え、被災状況の調査や応急対策にすぐ投入できる
“奈良県版 TEC-FORCE”とも言える体制を構築されたい。国の組織と連携しつつ、県
内

の地形や道路事情にあった迅速な現場対応を可能にする体制整備を進められたい。

・用途地域の見直し

地域経済の持続的発展につなげるため、企業誘致や産業振興のほか、住宅用地の確保に

向け、用途地域の見直しを進められたい。特に、農用地の条件緩和に加え、農家住宅における用途の変更が行いやすくなるよう手続きの簡素化に取り組まれたい。

・河川改修と環境美化の促進

- (1) 県内各河川の改修や浚渫を推進するとともに、河川環境の整備や河川の美化に資する事業を推進されたい
- (2) 大和川・寺川・飛鳥川・曾我川・葛城川などの天井川を解消するため河川の川床の切り下げをされたい
- (3) 大和川の上流部で進められている国直轄の遊水池事業を着実に推進されたい
- (4) 河川の水質汚濁を無くし、清流を復活させるための事業を強く展開されたい

・交通渋滞の解消

市街地等では朝夕のラッシュ時を中心に、慢性的に渋滞が発生し、住民生活や経済活動、観光振興にも支障が出ている状況にあることから、交差点の改良等に努められたい。

・リニア中央新幹線の建設促進

リニア中央新幹線の名古屋―大阪間の早期開業を求めていくとともに、奈良市付近駅の位置の決定が早期になされるよう、国やＪＲ東海へ引き続き要望されたい。

加えて、奈良市付近駅が決まった際には、県内の交通ネットワークが効果的に広がるよう、新たな技術を活用するなどして、県民の利便性向上に向けて最大限取り組まれたい。

・近鉄大和西大寺駅の高架化と速効対策の推進

“開かずの踏切”解消のため、近鉄大和西大寺駅の高架化を早期に進めるとともに、高架化に至るまでの間、数十年の年月がかかることから、地域住民の利便性向上のための速効対策も同時かつ早期に推進されたい。また、大和西大寺駅は県内最大のターミナル駅であることの特性を活かし、長期的な奈良県経済の発展を見越して、駅周辺のさらなる整備を進められたい。

・地域公共交通の充実

買い物や通院、通勤・通学など県民の足を確保するため、地域ごとの交通事情を踏まえ、市町村と連携し、バスやタクシーなどの地域公共交通の充実に取り組まれたい。また、事業者に対して物価高騰からの影響が小さくなるような支援の措置を図られたい。近鉄奈良駅前においては、タクシー車両の待機スペースの確保など、滞りがないような運行ができるための環境整備に努められたい。

《教育委員会》

・教育の振興

- (1) 県立高校や特別支援学校において、安全対策や教育内容の充実、それに魅力創出につながる予算の確保を図られたい
- (2) 県立高等学校の魅力づくりを進め、選ばれる県立高校を創られたい
- (3) 私立高校無償化で懸念される県立高校の空白地域増加への対策を図られたい
- (4) 学力向上のための取り組みを講じられたい
- (5) スクール・サポート・スタッフの配置などによる小中学校の教職員の負担軽減を図られるとともに、部活動の地域移行について、県が運営方針を示すとともに、財政の支援を図られたい
- (6) 高校入試の制度変更にあたっては、移行期間を設けるなど、十分な検討や説明を行われたい
- (7) 義務教育学校としての特長をいかした学校運営に必要な人員を加配されたい
- (8) 地域社会の役割を重視した教育の充実と、キャリア教育の推進を図られたい。また、県内企業への就職を促すために産業部が行っているバスツアーを、高校教育の総合の時間の一環として拡充して広げられたい。
- (9) 高等学校生徒の中途退学者の防止と、止むを得ず中途退学した生徒の社会的自立に向けた支援を行われたい
- (10) 特別支援学校の学習環境の整備や、へき地教育の充実を図られたい
- (11) 学校教育の中で、国民主権や議会制民主主義、選挙の意義や仕組みなど主権者教育の充実に取り組まれたい

・学校関係施設の改修

- (1) 生徒や教員などの安全を確保するため、老朽化が進んでいる県立高等学校及び特別支援学校の点検を急ぎ、校舎をはじめとする施設の建て替えや改修などの整備を早急に進められたい
- (2) 避難所となる体育館へのエアコン設置

《奈良県警察本部》

・交通安全施設の整備

- (1) 交通管制エリアの拡大や更新
- (2) 老朽化し規定年数をこえた信号機などの更新や改良
- (3) 認知機能検査や高齢者講習を奈良市など北部でも受けられる体制の整備
- (4) 高齢者、障がい者に配慮した自転車道や歩道の整備
- (5) 案内標識などの整備促進

・治安対策の推進

本県を訪れる外国人観光客が増加している中、多文化共生や地域治安の推進に向けた対策に努められたい

以上